

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	開発途上国におけるガバナンスの諸課題：理論と 実際
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014002

開発途上国におけるガバナンスの諸課題

——理論と実際——

黒岩郁雄 編

アジア経済研究所

目 次

まえがき

第Ⅰ部 汚職、反汚職対策、司法制度の諸問題

第1章 グッド・ガバナンスへ向けての反腐敗政策…大内 穂 5

- I はじめに——概念の検討 5
 - 1. グッド・ガバナンスの概念 5
 - 2. グッド・ガバナンスと「参加」議論の背景 7
 - 3. グッド・ガバナンス概念の構成要素 9
- II 腐敗の構造とグッド・ガバナンス 10
 - 1. 腐敗とは何か 10
 - 2. 腐敗の構成要素 12
 - 3. 四つの型の腐敗 14
- III 腐敗の効果と削減対策 17
- IV 腐敗とグッド・ガバナンス概念の関係 21
- むすび 24

第2章 グッド・ガバナンス構築の側面から見た アロヨ政権下における汚職問題と反汚職 取り組み ……………小山田英治 33

- はじめに 33
- I 汚職・腐敗の定義と近年の汚職研究 34

1. 汚職の定義	34
2. 近年の汚職研究と反汚職施策	36
II フィリピンの汚職の現状と要因分析	38
1. 汚職の全体像	38
2. 汚職の構造とその分析	41
III 反汚職プログラムと反汚職に取り組む政府機関	57
1. 汚職問題に取り組む政府機関	57
2. 政府内に設置されている汚職防止・取締り機関	60
IV 国家反汚職計画枠組み	66
V アロヨ政権下における反汚職取り組み	70
VI 政府機関による反汚職取り組み状況と成果	74
VII 市民社会組織, 民間企業, ドナー機関による反汚職取り組み	80
最後に	82

第3章 インドネシアの経済危機とガバナンス

——汚職, 契約執行, 所有権の保護——……………黒岩郁雄 95

はじめに	95
I 危機発生とガバナンス	97
1. 通貨危機	98
2. 銀行危機	101
3. 社会危機	106
II 危機後の経済回復の遅れ——投資低迷とガバナンス	109
1. 危機後の投資動向	109
2. 日系企業の投資動向	112
3. ガバナンスと投資のボトルネック	113
III 危機後の政治体制の変化とガバナンス	122
1. 危機前のガバナンスと投資の関係	122

- 2. 汚職の理論モデルと政治体制の変化 125
- 3. 民主主義への移行とガバナンス改革の意義 130
- むすび 133

第Ⅱ部 東アジアの経済発展とガバナンス

第4章 グッド・ガバメントからグッド・ガバナンスへ？——東アジアの経験再考——大西 裕 145

- はじめに 145
- I 50年代比較行政学との類似性 146
- II 経路をどう説明するか 153
- III 事例——韓国の政策金融 157
- IV 多様な経路 170

第5章 産業政策におけるレント・シーキングとガバナンス加藤 学 179

- はじめに 179
- I 東アジアの経済発展とレント 180
 - 1. レントと産業政策 180
 - 2. レント・シーキングの種類と問題点 185
- II レント・シーキングと国家 189
 - 1. 介入主義者の反駁：国家論的アプローチ 189
 - 2. レント・シーキングを決定する要因 192
- III 東アジアのパラドックスの解明 195
 - 1. レント・シーキングのインプットーアウトプット分析 195
 - 2. レントが価値創造的になるための条件 198
 - 3. レント・シーキング長期動学モデル 205
- むすび 213

第Ⅲ部 民主化，地方分権化，ODA支援

第6章 民主化支援の再検討下村恭民 221

はじめに——なぜ民主化支援の再検討なのか 221

I 検討の基礎 223

1. 六つの基本的な設問 223

2. 民主化とは何か 224

3. なぜ民主化を支援するのか 225

II 誰の民主化を支援するのか 226

1. 途上国の主体性を重視する国際社会の原則 226

2. 民主化支援と政治的コンディショナリティ 227

3. 「民主化実現への働きかけ」と「民主化支援」 229

III 支援にはどのような方法がありうるのか 230

IV 民主化支援はどのような原則で行われるのか ——主権への介入の正統性について 234

1. 主権への介入 234

2. 介入行動の整合性の欠如 235

V 民主化支援の援助効果をどのように評価するのか 237

1. 直接支援の場合 238

2. 政治的コンディショナリティの場合 239

結 語 239

1. “特殊な” ケースの論議から“一般理論” への脱皮を 240

2. 恣意的で不整合な介入の抑制を 240

3. 評価手法の改善を 241

第7章 途上国の地方分権化とガバナンス石塚二葉 245

はじめに 245

I	分権化の基礎理論と関連諸概念	246
1.	分権化とは何か——分権化の類型	246
2.	なぜ分権化するか、何を分権化するか	248
II	途上国の分権化——歴史的・理論的背景と実態	254
1.	途上国における「過剰な中央集権」	254
2.	援助理論・実務における分権化の位置づけ	257
3.	途上国における分権化の潮流	260
III	地方分権化，開発，ガバナンス ——1990年代の議論を中心に	264
1.	分権化と公共サービス供給	265
2.	分権化と国家の財政機能	269
結 語		272

第8章 インドネシアにおける開発への支援のあり方 ——ガバナンスに視点をあてた支援メカニズムの構築に向けて—— ……………谷本寿男 283

はじめに	283
I インドネシアに対する日本のODA	284
1. スハルト政権下でのODA 概観	284
2. スハルト政権崩壊後のODA 環境の激変	287
3. 「許された」モラル・ハザードからの教訓	292
II インドネシアにおける開発メカニズムのレビュー	293
1. 中央集権体制下での開発メカニズム	293
2. リハビリテーションというトリック	297
III 地方分権下の開発施策の模索	301
1. 既存インフラの維持管理欠如 ——南スラウェシ州での調査から	301
2. 新規開発とネガティブ・サイクル	306
IV 今後の開発とODA支援の考察	308

1. まだ経済インフラか	308
2. ソフト支援	309
3. 参加型から住民自立型へ	311
おわりに	315

おおうち みのる
大内 穂（秀明大学大学院国際政治経済学研究科教授）

おやまだ えいじ
小山田英治（インドネシア ガジャマダ大学大学院平和・紛争解決センター助教授；世界銀行ガバナンス・アドバイザー）

くろいわ いく お
黒岩 郁雄（アジア経済研究所開発研究センター国際経済研究グループ長）

おおにし ゆたか
大西 裕（大阪市立大学大学院法学研究科助教授）

かとう がく
加藤 学（アジア経済研究所地域研究センター東南アジア I 研究グループ研究員）

しもむら やすたみ
下村 恭民（法政大学人間環境学部教授）

いしづか ふた ば
石塚 二葉（アジア経済研究所開発研究センター法・制度研究グループ研究員）

なにもと ひさ お
谷本 寿男（国際協力事業団専門家）

（執筆順）

経済協力シリーズ第203号

開発途上国におけるガバナンスの諸課題
——理論と実際——

2004年 2 月25日発行©

定価：3,700円＋税

編 者 黒岩郁雄

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
ア ジ ア 経 済 研 究 所
千葉市美浜区若葉3-2-2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735
FAX 043-299-9736
E-mail：syuppan@ide.go.jp
http://www.ide.go.jp

印刷所 安信印刷工業株式会社

無断転載禁ず

ISBN4-258-09203-7 C3333

経済協力シリーズ・既刊案内

192	アジアの産業集積 その発展過程と構造 関 満博編	2001年 182p. 2000円	現在、発展途上国における新たな産業成長の 径路として注目を浴びている産業集積につい て、アジア各国の事例からその発展過程と構 造を分析し、成長のための条件をさぐる。
193	アジア諸国の市場経済化と社会法 小林昌之編	2001年 284p. 3100円	市場経済システムの導入・促進過程におい て、「市場の失敗」を補完し、あるいはソー シャル・ジャスティスを実現するためにアジ ア諸国が整備してきた法制度を検討する。
194	援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性 佐藤 寛編	2002年 238p. 2600円	社会制度の有り様と経済・社会発展との対応 メカニズムを明らかにする「社会関係資本」 の議論に注目し、途上国における開発の諸問 題との関係について考察を行う。
195	アジア通過危機と援助政策 インドネシアの課題と展望 黒岩郁雄編	2002年 332p. 3600円	アジア通過危機の影響を最も大きく受けたイ ンドネシアを取り上げながら、経済危機に見 舞われた開発途上国に対する援助政策につい て理論的、実証的に検討する。
196	アジアの経済社会開発と法 作本直行編	2002年 302p. 3300円	アジア諸国を取り巻くグローバル化、市場 化、民主化等の動きのなかで、経済開発と社 会開発の両面から現代的なアジア法の役割あ るいは期待されている諸法の役割を検討する。
197	アジアNIESの対外直接投資 北村かよ子編	2002年 210p. 2300円	アジアNIESの対外直接投資の展開過程とそ の特徴を比較・検討し、「通貨危機」後の東 アジアの経済発展に果たすその役割を展望す る。
198	アジア諸国の司法改革 小林昌之・今泉慎也編	2002年 276p. 3000円	司法の独立という根本問題をはじめとして、 司法における腐敗の根絶、法曹の養成、裁判 の迅速化、ADRの活用などを課題とする司法 改革について分析する。
199	参加型開発の再検討 佐藤 寛編	2003年 234p. 2500円	参加型開発の議論では現地の人々を開発に参 加させようと躍起になっているが、大切なのは 外部者たるわれわれが「彼ら」の開発過程にどう 参加するかである、との視点から再検討する。
200	アジア諸国の紛争処理制度 小林昌之・今泉慎也編	2003年 308p. 3300円	裁判所の負担軽減や低廉・迅速な解決の提供 のためのADRの整備や伝統的な価値観に依 拠した制度の再構築が進むアジア諸国の紛争 処理制度について考察する。
201	産業リンケージと中小企業 東アジア電子産業の視点 小池洋一・川上桃子編	2003年 156p. 1700円	電子産業を題材に、グローバル化の進展著し い東アジアにおける中小企業の現状と課題を 、多様な産業リンケージの果たす機能に着 目して考察する。
202	アジアの民主化過程と法 フィリピン・タイ・インドネシアの比較 作本直行・今泉慎也編	2003年 416p. 4700円	フィリピン、タイ、インドネシアの民主化後 の法制度改革の課題と現状、法の役割とその 変化、改革を規定する諸要因を分析し、権威 主義体制後のアジアの法と政治を展望する。
203	開発途上国におけるガバナンスの諸課題 理論と実際 黒岩郁雄編	2004年 340p. 3700円	東アジアの経験を踏まえながら、ガバナンス の中心テーマである汚職、司法制度、民主 化、地方分権化、援助プログラムが抱える制 度上の問題点を追究する。
204	開発経済学のアイデンティティ 野上裕生著	2004年 150p. 1500円	「開発」の時代であった20世紀に誕生した開発 経済学の原点を探ることによって、21世紀に 引き継がれるべき開発経済学の遺産を考察し た思想史研究の試み。

(表示した価格は本体価格です。消費税が別に加算されます)